

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定率法によるものとする。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上についてはそれぞれ規定に基づく金額とする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については税込経理方式によるものとする。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	0	0	5,329,060
基財・定期預金	14,500,420	781	0	14,501,201
小 計	19,829,480	781	0	19,830,261
特定資産				
退職給与引当預金	3,958,592	1,506,601		5,465,193
小 計	3,958,592	1,506,601	0	5,465,193
合 計	23,788,072	1,507,382	0	25,295,454

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち基金に 対応する額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	(0)	(5,329,060)	(0)	
基財・定期預金	14,501,201	(0)	(14,501,201)	(0)	
小 計	19,830,261	(0)	(19,830,261)	(0)	
特定資産					
退職給与引当預金	5,465,193		(5,465,193)		
小 計	5,465,193	(0)	(5,465,193)	(0)	(0)
合 計	25,295,454	(0)	(25,295,454)	(0)	(0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,510,568	4,229,147	281,421
合 計	4,510,568	4,229,147	281,421

### 5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	7,322,023	1,323,575			8,645,598